



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月9日

上場会社名 株式会社ビューティガレージ 上場取引所 東
 コード番号 3180 URL <http://www.beautygarage.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)野村 秀輝
 (役職名)執行役員 (氏名)伊藤 雅之 (TEL)03(5752)3897
 問合せ先責任者 経営管理グループ統括責任者
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月24日 配当支払開始予定日 平成27年7月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	7,275	12.7	376	24.1	391	32.5	249	44.5
26年4月期	6,457	22.1	303	△3.0	295	△11.4	172	△9.5
(注) 包括利益	27年4月期		245百万円(42.6%)		26年4月期		172百万円(△9.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	41.91	40.92	18.0	15.1	5.2
26年4月期	29.18	28.99	14.5	13.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(注) 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	2,901	1,516	51.9	253.93
26年4月期	2,293	1,266	55.2	214.26

(参考) 自己資本 27年4月期 1,506百万円 26年4月期 1,265百万円

(注) 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	379	△110	14	838
26年4月期	50	△52	△14	551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	—	—	18.00	18.00	21	12.3	1.8
27年4月期	—	—	—	24.00	24.00	28	11.5	2.1
28年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成28年4月期の期末配当につきましては実施する予定ですが、金額は未定であります。
 2. 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行っておりますが、基準日が平成27年4月30日となりますので、平成27年4月期の配当金は分割前の株式数を基準として上記のとおり1株当たり24円00銭となる予定です。(なお、分割を考慮した場合の配当金は1株当たり4円80銭となります)

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,171	18.7	182	3.4	184	0.5	117	3.4	19.67
通期	8,488	16.7	467	24.3	458	17.0	301	21.2	50.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期	5,971,000株	26年4月期	5,910,000株
② 期末自己株式数	27年4月期	405株	26年4月期	—株
③ 期中平均株式数	27年4月期	5,945,541株	26年4月期	5,910,000株

(注) 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	5,966	12.7	313	12.2	345	20.3	225	38.0
26年4月期	5,292	22.0	279	△4.1	287	△11.1	163	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	37.98	37.08
26年4月期	27.68	27.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年4月期	2,388		1,408		58.9		235.83	
26年4月期	1,978		1,189		60.1		201.31	

(参考) 自己資本 27年4月期 1,407百万円 26年4月期 1,189百万円

2. 平成28年4月期の個別業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,340	13.2	162	△7.1	108	△2.4	18.17	
通 期	6,850	14.8	390	12.8	261	15.7	43.71	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、政府による経済政策や日本銀行の金融施策により、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなど、総じて緩やかな回復基調に推移いたしました。

また、当社グループが事業を展開する美容サロン業界におきましても、美容室の新規開業店舗数が増加傾向となるなど回復の兆しが見られました。

そのような状況下、当社グループでは「開業支援」から「開業+経営支援」へのサービス領域を拡大することで更なる成長を図ることを目的として、化粧品・消耗品などのリピート商材の商品ラインナップ拡充による「フロー&ストック型の収益構造への転換」などを目指し各種取組を継続的に実施しております。

以上の結果、平成27年4月末時点のアクティブユーザ（過去1年間に1回以上購入したユーザ）は77,626口座（前年同期比11,495口座増）に伸長し、当連結会計年度における売上高は7,275,529千円（前年同期比12.7%増）となりました。

平成26年11月にはアイラッシュ（まつげエクステンション）サロンに特化した商材卸事業、教育事業を展開する株式会社アイラッシュガレージを設立、平成27年3月にはアイラッシュ商材専門通販サイト「EYELASH GARAGE Online Shop」を開設し、今後の成長が見込まれるアイラッシュ市場に本格進出いたしました。

物販事業においては、円安が進行したことにより売上総利益率が若干低下いたしました。また、店舗設計事業及び周辺ソリューション事業における売上総利益率の改善により、当連結会計年度における売上総利益は2,450,476千円（前年同期比13.7%増）となりました。

また、イベントへの出展やカタログ発刊を始めとして積極的なプロモーション施策を実施しつつも販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益376,313千円（前年同期比24.1%増）、経常利益391,411千円（前年同期比32.5%増）、当期純利益249,165千円（前年同期比44.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国のビューティサロンに提供しております。

物販事業売上高の約6割を占める当社の最も重要な販売経路である「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由の売上高は前年同期比26.8%増と伸長し続けております。

また、平成26年12月1日にスマホ専用サイトを全面リニューアルし、スマートフォン・携帯電話経由の売上高は前年同期比84.5%増と大幅に伸長いたしました。

美容業界最大のイベントである「BEAUTY WORLD JAPAN 2014」（開催地：東京）への出展、カタログ通販誌「BG STYLE」を平成26年5月と平成27年2月の2回発行するなど各種プロモーション活動の実施に加え、商品ラインナップの拡充や「BEAUTY GARAGE Online Shop」の利便性の向上施策を継続実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,639,601千円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は437,143千円（前年同期比6.5%増）となりました。

②店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより店舗設計・工事施工監理を提供しております。平成26年5月には東京・金沢・福岡・大阪に続き5拠点目となる名古屋支店を開設し、サービス提供エリアを拡大いたしました。

デザイナーの増員や積極的な営業活動を行い新規顧客の開拓に努めましたが、第1四半期においては消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響が想定以上に大きかったものの、その後回復基調となったことに加えて、各案件の利益率の向上に努めたことから、当事業の売上高は1,366,347千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は83,874千円（前年同期比63.8%増）となりました。

③その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、採用支援サービス、e-ラーニングサービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当連結会計年度におきましては、経営支援サービスの強化を目的とし、セミナー・講習会のサービスメニューの拡充に注力し、平成27年3月にはサロンの開業・経営、教育に関する各分野のエキスパートによるセミナー情報サイト「BGアカデミー」を開設いたしました。

居抜き物件仲介サービスやセミナー・講習会などが好調だったことから、当事業の売上高は269,580千円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は38,845千円（前年同期比161.2%増）となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26.7%増加し、2,599,001千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加287,486千円、受取手形及び売掛金の増加137,190千円、商品の増加73,180千円、前渡金の増加20,415千円及び仕掛品の増加9,158千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.8%増加し、302,424千円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加31,281千円、無形固定資産の増加18,709千円及び有形固定資産の増加10,176千円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.5%増加し、1,259,656千円となりました。これは、主に買掛金の増加90,751千円、前受金の増加73,170千円、未払法人税等の増加53,217千円、未払金の増加46,299千円、1年内返済予定の長期借入金の増加30,536千円及び短期借入金の増加12,500千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、125,674千円となりました。これは、主にポイント引当金の増加7,997千円があったものの、長期借入金の減少32,404千円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて19.7%増加し、1,516,095千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少21,276千円があったものの、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加249,165千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ287,486千円増加し、838,748千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、379,004千円（前年同期比652.7%増）となりました。これは、主に売上債権の増加137,190千円及び法人税等の支払額106,318千円があったものの、税金等調整前当期純利益391,686千円の計上、仕入債務の増加90,751千円及び前受金の増加73,170千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110,363千円（前年同期比109.0%増）となりました。これは、主に敷金保証金の差入による支出37,915千円、無形固定資産の取得による支出37,777千円及び有形固定資産の取得による支出35,404千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14,861千円（前連結会計年度は14,230千円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出101,868千円及び配当金の支払額21,181千円があったものの、長期借入れによる収入100,000千円、短期借入れによる収入30,000千円及び株式の発行による収入13,377千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率 (%)	42.3	43.6	53.6	55.2	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	194.6	87.6	257.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.6	2.9	2.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.1	34.2	29.8	28.6	234.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めていくことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり24円00銭とさせていただきます。この結果、年間配当額は24円00銭（中間配当は、実施しておりません。）となる予定であります。

次期の配当につきましても基本方針に基づき実施する予定ですが、現時点では金額は未定であります。

(注) 平成27年3月9日に「株式分割及び定款一部変更に関するお知らせ」にて発表しております株式分割は、平成27年5月1日を効力発生日としております。平成27年4月期の配当金は基準日が平成27年4月30日となりますので、分割前の株式数を基準として上記のとおり一株当たり24円となる予定です。（なお、分割を考慮した場合の配当金は一株当たり4円80銭となります）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①品質管理及び不良品について

当社が物販事業において販売する商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれます。そのため、当社では、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払い、商品のチェックを行い、かつ取扱方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、今後商品の不具合が発生した場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは、インターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトである「BEAUTY GARAGE Online Shop」の運営を通じて、メーカーや工場等から仕入れた商品を、全国のビューティサロンに対して販売しております。運営開始以来、当社グループでは、インターネットによる卸販売特有のノウハウ及びシステム開発力等により他社との差別化を図り、また、会員向け特典や、商品の品揃えの充実化等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。また、購入客数や客単価、リピート率の向上といった既存会員の稼働率アップや、商品ラインナップの拡大やアフターサービスの充実といった質の向上にも取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトを運営しサービスを提供する競合企業が存在しており、これらの企業及び今後新たに参入する企業との競合が激化した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、化粧品製造業及び化粧品製造販売業として薬事法、中古理美容機器の買取・販売を行っているため古物営業法、ビューティサロンの居抜き物件を中心とした不動産仲介を行っているため宅地建物取引業法、ビューティサロン等の店舗設計・工事管理等を行う一級建築士の建築士法及び店舗工事を行う建設業法等の法的規制を受けております。また、当社グループはインターネット上の「BEAUTY GARAGE Online Shop」やサロン業務用総合カタログの「BG STYLE」において特定商取引に関する法律、不正競争防止法等の規制を受けております。

当社グループ内においてコンプライアンスマニュアルを定め、新規事業及び既存事業において法令遵守がなされているかを法務担当部門により適宜点検を行うと共に各事業担当部門においては、該当する法令について自己点検を行い、内部管理体制も整えておりますが、法令の改正に対し当社グループが適切に対応できない場合や新たな法令が制定された場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報管理について

当社グループでは、美容商材の販売・買取及び周辺サービスの提供を行っているため、顧客の個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取扱に際し、「個人情報取扱規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築し、更に強化する方針を有しております。

しかしながら、体制強化にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループのイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスクについて

当社は、オリジナルブランド商品の多くを海外のメーカー・工場から仕入れております。為替の変動により仕入価格が変動することから、為替予約を行う等、為替変動の影響について軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合には、仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定人物への依存について

当社の代表取締役CEOである野村秀輝は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。

当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役CEOに過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役CEOの業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業界環境の変化について

当社グループの物販事業における成長のメインエンジンであるプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による売上高の伸び率は、今後のEC市場の動向あるいは各ビューティサロンにおけるITリテラシーの高まりが鍵を握るものと思われま。現在のところEC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧配当政策について

当社は、企業価値の向上を目的として財務体質強化及び更なる事業拡大に対する投資の必要性を勘案した上で株主に対する適切な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少もしくは実施をしない可能性があります。

⑨システム障害におけるリスクについて

当社グループは、プロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による物販事業が重要な役割を担っており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループは、事業戦略上重要な商品に関しては、商標権・意匠権申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、諸外国においては、知的財産権保護が不完全である国もあり、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、仕入部門が新商品を仕入れる際には、インターネットを通じた調査を実施したり、必要に応じ弁理士事務所を通じた調査を行っております。

しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から意匠権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針ですが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪関連当事者取引について

当社グループは一部の事業所の賃借について、本書提出日現在、代表取締役CEO野村秀輝の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。今後は事業所の賃借先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社(株式会社タフデザインプロダクト、株式会社サロンキャリア、株式会社アイラッシュガレージ)の計4社で構成されており、理美容室、エステサロン、ネイルサロンといった、いわゆるビューティサロンをその主要顧客として、物販事業、店舗設計事業及びその他周辺ソリューション事業を行っております。

従来、営業マンによるルートセールスを中心としたディーラー販売が主流であったBtoB美容商材流通において、当社は登録会員事業主数約24万(平成27年4月末現在)を有するプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を自社にて開発・運営しており、新たな商材仕入のスタンダードとなることを目指しております。

現在、この「BEAUTY GARAGE Online Shop」はパソコン用サイトに加え、携帯電話用及びスマートフォン用の三種類のインターネット通販サイトを運営しております。

また、インターネットサイトのほかに、年に1-2回発行される通販カタログ誌「BG STYLE」、全国主要都市のショールームを通じた対面販売というネットとリアルを連携融合した販売スタイルを持ち、国内外のメーカー・工場から仕入れたナショナルブランド商品及び自社で企画・開発した多数のオリジナルブランド商品を一切の中間流通を取り除いてダイレクトにビューティサロンに提供していることが大きな特徴となっております。

平成26年11月にアイラッシュ(まつ毛エクステンション)サロンに特化した株式会社アイラッシュガレージを連結子会社として設立し、平成27年3月にはプロ向けアイラッシュ商材通販サイト「EYELASH GARAGE Online Shop」の運営を開始いたしました。

さらに、周辺ソリューション事業として、ビューティサロンを開業するオーナー様に対しては、居抜き不動産物件の仲介、開業資金の調達支援、サロン内装のデザイン・設計・施工監理、サロンスタッフの採用支援など、また、開業後のオーナー様に対しては、サロンIT化の為のシステム導入、サロン向け保険、WEB制作、講習会運営やeラーニング等の教育事業などを提供し、サロンの新規開業支援と経営支援をワンストップサービスとして行えるよう、全面的にサポートする体制を目指しております。

これらのその他周辺ソリューション事業においても、各種サービスの情報提供やお問い合わせの受付などを行うための11のインターネットサイトがあり、当社が運営する「BEAUTY GARAGE Online Shop」、(株)アイラッシュガレージが運営する「EYELASH GARAGE Online Shop」と合わせ13のインターネットサイトを自社にて開発・運営しております。

また、お客様からのご意見を積極的に取り入れるため、ブログやFacebook公式ページを活用しており、常に最先端のIT動向を意識したサービス開発に努めております。

事業の内容と当社及び連結子会社の事業における位置付けは以下のとおりであり、各事業の区分は報告セグメントの区分と同一となります。

(物販事業)

当事業は、インターネットサイト・カタログ誌・全国主要都市のショールームを通じ、60万点を超える(平成27年4月末現在)美容機器(注1)・化粧品(注2)を販売しております。メーカー商品の仕入・販売に加え、オリジナルブランド商品の企画開発・仕入・販売や中古美容機器の買取・販売を行っており、約24万(平成27年4月末現在)の登録会員事業主がおります。

平成26年11月にはアイラッシュサロンに特化した株式会社アイラッシュガレージを連結子会社として設立し、アイラッシュ市場に新たに本格進出いたしました。

また、自社にて物流センターを運営し、自社開発の業務支援システムにおいて在庫商品を一元管理することで、効率的な在庫管理を実現しており、17時までにご注文を頂き、在庫のある商品については即日出荷を可能とする配送体制を整備しております(祝祭日・休日は除きます)。

(注1) 美容機器

美容機器とは、ビューティサロンで使用されている設備、機器、用品のことです。具体的には、理美容室において髪の毛をカットする為のセットチェア、シャンプーをする為のバックシャンプーユニットやシャンプーチェア、エステサロンで使用するエステベッドやエステ機器、ネイルサロンで使用するネイルテーブルやネイル機器等が挙げられます。また、その他にもパーマ機器、ミラー、タオルウォーマー、ドライヤー、バリカン等が挙げられます。

(注2) 化粧品

化粧品には、業務用ヘア化粧品であるシャンプー、トリートメント、カラー剤等と業務用エステ化粧品である基礎化粧品、マッサージオイル等があります。

(店舗設計事業)

当社と連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトが連携し、店舗設計、工事施工監理を行っております。幅広い商品・サービスを提供できる環境を整えている当社とビューティサロンを中心とした店舗設計を専門とする連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトと連携することで、店舗を新装開業・改装するお客様に対し、多面的な支援を実現しております。

(その他周辺ソリューション事業)

当事業は、ビューティサロンの開業準備から開業後の経営に必要な資源（ヒト、モノ、カネ、情報）に関わる各サービスを提供しております。

サロンの開業に関わる相談先として「サロンコンシェルジュ」を配置し、サロンのコンセプトを踏まえて開業準備を支援する開業支援サービス、中古買取ネットワークから集約される閉店情報等を活用した居抜不動産物件仲介サービス、サロン同士での差別化を図る為のサロンIT化・システム導入支援サービス等を行っております。

ヒトに関する分野においては、ビューティサロンのオーナーを目指す方に対する独立開業の為の講習会や、既にビューティサロンにおいて施術を担当されている方に対して技術講習会の開催や動画配信サイトを運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通じてネットとリアルを連携融合することにより、理美容室、エステサロン、ネイルサロン等のいわゆるビューティサロンの新規開業および経営に関わるワンストップサービスを目指し、理美容商材の販売、開業資金の調達支援、居抜不動産物件の仲介、内装のデザイン・設計、サロンスタッフの採用支援等を行っております。

またWEB制作や集客支援、サロン向け保険、サロンIT化の為のシステム導入、教育事業等も提供し、サロンの新規開業支援に加え、サロン開業後の繁盛支援が行えるようグループの総合力を活かし全面的にサポートする体制を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社がサロン開業と繁盛を総合支援するコンシェルジュとして、美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献するためには、売上高の増加及び適正な利益を確保しつつ適切な投資による事業拡大を図り企業を継続的に成長させていく必要があると考えております。このため、当社では売上総利益率、経常利益率、営業利益率などの各種利益率とともに営業キャッシュフローを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄の貢献を通して「開業と繁盛を総合支援する、サロンコンシェルジュNo.1企業」となることを目指し当社グループの企業価値を継続的に拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①内部統制の強化

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道であると考えております。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

②オリジナルブランド商品の品質向上

当社のオリジナルブランド商品は、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれることからお客様の身体に危害が生じることのないよう品質管理に努めております。

具体的には、外部生産工場への技術指導や定期的な検品等を行っておりますが、さらなる品質向上・安全性の確保のためにも品質管理体制の強化に努めてまいります。

③システムの安定性の確保

当社は、インターネット上でプロ向け理美容商材通販サイトを運営しており、通販サイトを經由した売上高が物販事業の半分以上を占めていることから重要性が増しております。さらなる成長を継続するためにもサーバー設備強化等の設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

④組織体制の強化

当社が、さらなる成長を継続的に実現するためには、専門性・ポテンシャルの高い優秀な人材の確保及び従業員の育成に注力し効率的な事業運営をすることが重要であると認識しております。

従業員の成長が当社の企業価値拡大につながると考え、会社の成長に合わせた研修制度、人事評価制度等の人事制度の改善に継続的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,261	838,748
受取手形及び売掛金	436,759	573,949
商品	805,551	878,732
仕掛品	8,535	17,693
繰延税金資産	24,786	30,081
前渡金	185,948	206,364
その他	44,341	61,170
貸倒引当金	△6,364	△7,739
流動資産合計	2,050,820	2,599,001
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,432	63,995
車両運搬具（純額）	1,803	3,725
工具器具備品（純額）	10,251	11,943
有形固定資産合計	69,487	79,663
無形固定資産		
のれん	529	-
ソフトウェア	40,079	59,318
その他	116	116
無形固定資産合計	40,725	59,434
投資その他の資産		
投資有価証券	40	40
繰延税金資産	18,373	22,731
敷金保証金	87,498	118,614
その他	26,131	21,940
投資その他の資産合計	132,044	163,326
固定資産合計	242,258	302,424
資産合計	2,293,078	2,901,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,500	502,251
短期借入金	-	12,500
1年内返済予定の長期借入金	60,208	90,744
未払金	116,135	162,435
未払法人税等	52,465	105,683
前受金	100,108	173,278
賞与引当金	23,880	26,570
製品保証引当金	9,792	15,848
受注損失引当金	350	141
資産除去債務	-	1,065
その他	115,979	169,137
流動負債合計	890,420	1,259,656
固定負債		
長期借入金	69,352	36,948
繰延税金負債	176	84
ポイント引当金	27,705	35,703
資産除去債務	23,945	23,094
その他	15,187	29,843
固定負債合計	136,366	125,674
負債合計	1,026,786	1,385,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,320	269,182
資本剰余金	213,587	220,449
利益剰余金	789,621	1,017,510
自己株式	-	△202
株主資本合計	1,265,528	1,506,939
新株予約権	-	236
少数株主持分	763	8,919
純資産合計	1,266,291	1,516,095
負債純資産合計	2,293,078	2,901,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	6,457,585	7,275,529
売上原価	4,302,493	4,825,052
売上総利益	2,155,092	2,450,476
販売費及び一般管理費	1,851,842	2,074,163
営業利益	303,249	376,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	128
破損商品等弁償金	1,938	2,865
為替差益	-	10,946
債務免除益	916	-
その他	2,116	4,276
営業外収益合計	5,110	18,215
営業外費用		
支払利息	1,712	1,607
株式交付費	-	347
為替差損	9,228	-
投資有価証券評価損	1,500	-
創立費	364	502
その他	190	660
営業外費用合計	12,996	3,117
経常利益	295,362	391,411
特別利益		
固定資産売却益	95	234
持分変動利益	879	41
特別利益合計	974	275
特別損失		
固定資産売却損	0	-
本社移転費用	4,300	-
特別損失合計	4,300	-
税金等調整前当期純利益	292,037	391,686
法人税、住民税及び事業税	117,812	156,067
法人税等調整額	2,113	△9,743
法人税等合計	119,925	146,323
少数株主損益調整前当期純利益	172,111	245,363
少数株主損失(△)	△357	△3,802
当期純利益	172,469	249,165

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,111	245,363
包括利益	172,111	245,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,469	249,165
少数株主に係る包括利益	△357	△3,802

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	262,320	213,587	640,792	1,116,699	—	1,116,699
当期変動額						
剰余金の配当			△23,640	△23,640		△23,640
当期純利益			172,469	172,469		172,469
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					763	763
当期変動額合計	—	—	148,829	148,829	763	149,592
当期末残高	262,320	213,587	789,621	1,265,528	763	1,266,291

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	262,320	213,587	789,621	—	1,265,528
当期変動額					
新株の発行	6,862	6,862			13,725
剰余金の配当			△21,276		△21,276
当期純利益			249,165		249,165
自己株式の取得				△202	△202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,862	6,862	227,889	△202	241,411
当期末残高	269,182	220,449	1,017,510	△202	1,506,939

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	763	1,266,291
当期変動額			
新株の発行			13,725
剰余金の配当			△21,276
当期純利益			249,165
自己株式の取得			△202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	236	8,156	8,392
当期変動額合計	236	8,156	249,803
当期末残高	236	8,919	1,516,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292,037	391,686
減価償却費	36,385	34,282
のれん償却額	2,118	529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,697	1,374
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,866	7,997
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△838	6,056
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3,533	2,481
受取利息及び受取配当金	△140	△128
支払利息	1,712	1,607
株式交付費	-	347
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,500	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△94	△234
持分変動損益 (△は益)	△879	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,301	△137,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,227	△82,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,617	90,751
未払金の増減額 (△は減少)	△11,426	53,624
前受金の増減額 (△は減少)	883	73,170
その他	△29,953	42,808
小計	204,096	486,785
利息及び配当金の受取額	160	155
利息及び保証料の支払額	△1,761	△1,617
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△152,140	△106,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,356	379,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,280	△1,380
定期預金の払戻による収入	5,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△47,181	△35,404
有形固定資産の売却による収入	134	280
無形固定資産の取得による支出	△14,525	△37,777
敷金保証金の差入による支出	△2,240	△37,915
敷金保証金の回収による収入	11,671	500
資産除去債務の履行による支出	△2,720	-
その他	△1,067	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,808	△110,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
短期借入金の返済による支出	-	△17,500
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△82,720	△101,868
社債の償還による支出	△10,000	-
株式の発行による収入	-	13,377
自己株式の取得による支出	-	△202
配当金の支払額	△23,510	△21,181
少数株主からの払込みによる収入	2,000	12,000
新株予約権の発行による収入	-	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,230	14,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,315	3,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,368	287,486
現金及び現金同等物の期首残高	556,629	551,261
現金及び現金同等物の期末残高	551,261	838,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」527千円、「その他」1,588千円は、「その他」2,116千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「創立費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた555千円は、「創立費」364千円、「その他」190千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年5月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年5月1日から平成28年4月30日までのものは33.1%、平成28年5月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,108千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,108千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「物販事業」、「店舗設計事業」及び「その他周辺ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、理美容室やエステティックサロン・ネイルサロン等の各種ビューティサロンで使用する理美容機器・化粧品等の仕入、販売を行っております。「店舗設計事業」は、店舗の内装工事等に関する設計・施工・監理を行っております。「その他周辺ソリューション事業」は、理美容室やビューティサロンに対する不動産仲介・開業支援・ITサポート・保険事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,921,521	1,270,326	265,737	6,457,585	—	6,457,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,198	64,843	2,702	99,743	△99,743	—
計	4,953,719	1,335,169	268,439	6,557,329	△99,743	6,457,585
セグメント利益	410,366	51,212	14,870	476,448	△173,199	303,249
セグメント資産	1,530,433	382,783	67,272	1,980,489	312,589	2,293,078
その他の項目						
減価償却費	28,071	4,066	4,609	36,747	△362	36,385
のれんの償却額	—	—	2,118	2,118	—	2,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,045	5,963	12,775	65,784	△633	65,150

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△173,199千円には、セグメント間取引消去12,799千円、未実現利益の調整額△963千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額312,589千円には、セグメント間取引消去△79,835千円、未実現利益の調整額△1,443千円、各報告セグメントに配分していない全社資産393,868千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△362千円には、未実現利益の調整額△492千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費130千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△633千円は、未実現利益の調整額△633千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,639,601	1,366,347	269,580	7,275,529	—	7,275,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,925	44,274	3,818	86,018	△86,018	—
計	5,677,527	1,410,621	273,399	7,361,548	△86,018	7,275,529
セグメント利益	437,143	83,874	38,845	559,863	△183,550	376,313
セグメント資産	1,804,699	562,176	113,789	2,480,666	420,759	2,901,425
その他の項目						
減価償却費	25,960	3,876	4,428	34,265	17	34,282
のれんの償却額	—	—	529	529	—	529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,372	2,161	7,036	67,569	△1,712	65,856

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△183,550千円には、セグメント間取引消去6,566千円、未実現利益の調整額4,971千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額420,759千円には、セグメント間取引消去△111,545千円、未実現利益の調整額△2,677千円、各報告セグメントに配分していない全社資産534,983千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17千円には、未実現利益の調整額△434千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費451千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,712千円は、未実現利益の調整額△3,089千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,377千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,118	—	2,118
当期末残高	—	—	529	—	529

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	529	—	529
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	214.26 円	253.93 円
1株当たり当期純利益金額	29.18 円	41.91 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.99 円	40.92 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,469	249,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,469	249,165
普通株式の期中平均株式数(株)	5,910,000	5,945,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,951	143,871
(うち新株予約権(株))	(38,951)	(143,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,266,291	1,516,095
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,266,291	1,516,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,910,000	5,970,595

3. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年3月9日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合及び時期

平成27年5月1日付をもって平成27年4月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合を持って分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 4,776,800株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,943	391,372
売掛金	358,893	454,161
商品	805,618	878,746
前渡金	185,843	206,364
前払費用	39,453	41,220
繰延税金資産	22,459	26,435
その他	7,090	25,344
貸倒引当金	△2,123	△582
流動資産合計	1,708,179	2,023,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,433	64,592
車両運搬具（純額）	902	3,352
工具器具備品（純額）	8,006	10,588
有形固定資産合計	66,342	78,534
無形固定資産		
のれん	529	-
ソフトウェア	31,975	52,368
その他	116	116
無形固定資産合計	32,621	52,484
投資その他の資産		
投資有価証券	40	40
関係会社株式	50,000	82,000
長期前払費用	9,214	4,976
敷金保証金	87,338	118,454
繰延税金資産	17,805	21,259
その他	6,818	7,391
投資その他の資産合計	171,217	234,122
固定資産合計	270,181	365,141
資産合計	1,978,360	2,388,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,368	250,798
1年内返済予定の長期借入金	60,208	90,744
未払金	103,931	148,539
未払費用	77,326	73,216
未払法人税等	43,622	85,981
前受金	90,748	91,914
預り金	10,161	13,268
前受収益	2,588	5,623
賞与引当金	20,550	22,850
製品保証引当金	9,792	15,848
資産除去債務	-	1,065
その他	13,098	54,729
流動負債合計	653,396	854,580
固定負債		
長期借入金	69,352	36,948
ポイント引当金	27,705	35,703
資産除去債務	22,986	22,129
その他	15,187	30,810
固定負債合計	135,231	125,591
負債合計	788,627	980,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,320	269,182
資本剰余金		
資本準備金	213,587	220,449
資本剰余金合計	213,587	220,449
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	713,825	918,367
利益剰余金合計	713,825	918,367
自己株式	-	△202
株主資本合計	1,189,732	1,407,796
新株予約権	-	236
純資産合計	1,189,732	1,408,033
負債純資産合計	1,978,360	2,388,204

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	5,292,527	5,966,632
売上原価		
商品期首たな卸高	617,421	750,385
当期商品仕入高	3,424,942	3,837,982
合計	4,042,363	4,588,367
他勘定振替高	31,585	44,546
商品期末たな卸高	750,385	844,986
商品売上原価	3,260,393	3,698,833
売上総利益	2,032,134	2,267,799
販売費及び一般管理費	1,752,719	1,954,268
営業利益	279,415	313,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,096	3,241
破損商品等弁償金	1,938	2,865
業務受託手数料	12,827	13,366
為替差益	-	10,946
その他	2,984	4,267
営業外収益合計	20,847	34,686
営業外費用		
支払利息	1,659	1,371
社債利息	52	-
株式交付費	-	347
為替差損	9,228	-
投資有価証券評価損	1,500	-
その他	144	540
営業外費用合計	12,585	2,259
経常利益	287,677	345,957
特別利益		
固定資産売却益	95	234
特別利益合計	95	234
特別損失		
本社移転費用	4,300	-
特別損失合計	4,300	-
税引前当期純利益	283,472	346,191
法人税、住民税及び事業税	102,702	127,804
法人税等調整額	17,177	△7,430
法人税等合計	119,879	120,373
当期純利益	163,593	225,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	262,320	213,587	213,587	573,872	573,872	1,049,779	1,049,779
当期変動額							
剰余金の配当				△23,640	△23,640	△23,640	△23,640
当期純利益				163,593	163,593	163,593	163,593
当期変動額合計	—	—	—	139,953	139,953	139,953	139,953
当期末残高	262,320	213,587	213,587	713,825	713,825	1,189,732	1,189,732

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	262,320	213,587	213,587	713,825	713,825	—	1,189,732	
当期変動額								
新株の発行	6,862	6,862	6,862				13,725	
剰余金の配当				△21,276	△21,276		△21,276	
当期純利益				225,817	225,817		225,817	
自己株式の取得						△202	△202	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	6,862	6,862	6,862	204,541	204,541	△202	218,064	
当期末残高	269,182	220,449	220,449	918,367	918,367	△202	1,407,796	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,189,732
当期変動額		
新株の発行		13,725
剰余金の配当		△21,276
当期純利益		225,817
自己株式の取得		△202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	236	236
当期変動額合計	236	218,300
当期末残高	236	1,408,033